

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長 永 久 秀 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼海外営業部長 一 寸 木 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,472,640		6,031,043		26,985,437
経常利益	(千円)		173,676		71,641		1,139,288
四半期(当期)純利益	(千円)		111,635		4,284		351,582
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		314,768		193,660		372,909
純資産額	(千円)		12,982,096		12,930,466		12,964,906
総資産額	(千円)		34,003,277		33,410,318		33,040,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.57		0.10		8.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		33.1		33.5		33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		511,836		651,204		779,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		230,641		281,385		1,202,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,140,131		153,460		1,306,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,755,658		4,108,851		3,437,271

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更ありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、今後の為替水準の動向、電力不足への懸念など、先行き不透明感の残る展開となりました。一方、世界経済は、欧州での債務問題の影響、中国等の新興国経済の成長鈍化等、世界的な景気減速懸念や円高の長期化が強まる状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図る目的で、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO.,LTD.」(非連結子会社)を設立致しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は60億3千1百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益2億2千4百万円(前年同四半期比40.1%減)、経常利益7千1百万円(前年同四半期比58.8%減)、四半期純利益4百万円(前年同四半期比96.2%減)となりました。1株当たり四半期純利益は0.10円(前年同四半期2.57円)となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、国内需要の緩やかな増加と、国内プラスチック加工機械メーカーの需要の増加、また東日本大震災からの復興需要等により、売上高は前年同四半期に比べ4億4百万円(12.5%)増加し、36億3千5百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3千9百万円減少し、6千4百万円となりました。アジアは、中国の金融引締策による成長鈍化等により、販売台数が減少したことにより、売上高は前年同四半期に比べ8億5千5百万円(26.8%)減少し、23億3千1百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億8千3百万円(56.2%)減少し、1億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3億6千9百万円増加し、334億1千万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少2億3千8百万円、現金及び預金の増加6億7千6百万円、たな卸資産の増加2千7百万円、固定資産では有形固定資産の減少8千7百万円、投資有価証券の減少6千5百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加し、204億7千9百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少9千万円、短期借入金の増加4億5千万円、長期借入金の減少1億2千8百万円、退職給付引当金の増加1億2千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少し、129億3千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1億6千8百万円、為替換算調整勘定の増加3億1千5百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、33.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したため、6億7千1百万円増加し、41億8百万円（前年同四半期末比28.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益6千8百万円、売上債権の減少3億3千1百万円、たな卸資産の減少9千6百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少1億7千6百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億5千1百万円の収入となり、前年同四半期に比べ1億3千9百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出2億3千万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8千1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ5千万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億5千7百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額6億9千9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千3百万円の収入となり、前年同四半期に比べ9億8千6百万円収入が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は、40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は23億3千6百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「事業収益基盤の確保」「海外展開の加速」「グループ総合力の発揮」「グループ全体の社会的信頼の向上」を実現するための取り組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86,608千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,011,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,757,000	42,757	同上
単元未満株式	普通株式 338,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,757	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が247株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	2,011,000		2,011,000	4.45
計		2,011,000		2,011,000	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	4,500,945
受取手形及び売掛金	³ 11,744,248	³ 11,506,442
有価証券	74,049	68,965
商品及び製品	3,180,217	3,112,616
仕掛品	1,113,556	1,270,637
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,915,208
その他	590,969	602,181
貸倒引当金	123,520	118,029
流動資産合計	23,380,502	23,858,967
固定資産		
有形固定資産	5,722,386	5,634,970
無形固定資産		
のれん	8,465	22,636
その他	105,351	101,210
無形固定資産合計	113,816	123,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,293,565
その他	1,478,633	1,512,627
貸倒引当金	13,659	13,659
投資その他の資産合計	3,824,167	3,792,534
固定資産合計	9,660,371	9,551,351
資産合計	33,040,873	33,410,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,748,179	³ 5,658,130
短期借入金	⁴ 5,902,594	⁴ 6,353,179
未払法人税等	82,476	33,181
引当金	218,461	124,191
その他	933,373	1,131,290
流動負債合計	12,885,084	13,299,973
固定負債		
長期借入金	4,731,520	4,603,215
退職給付引当金	2,395,850	2,518,453
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,269
その他	52,281	46,970
固定負債合計	7,190,883	7,179,878
負債合計	20,075,967	20,479,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	4,659,242
自己株式	513,005	513,102
株主資本合計	12,276,444	12,108,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,359	271,548
繰延ヘッジ損益	-	2,644
為替換算調整勘定	1,492,681	1,176,949
その他の包括利益累計額合計	1,073,322	908,045
少数株主持分	1,761,783	1,730,263
純資産合計	12,964,906	12,930,466
負債純資産合計	33,040,873	33,410,318

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,472,640	6,031,043
売上原価	4,810,523	4,545,726
売上総利益	1,662,116	1,485,317
販売費及び一般管理費	1,288,207	1,261,225
営業利益	373,909	224,091
営業外収益		
受取利息	1,389	3,780
受取配当金	17,076	15,412
その他	23,198	18,968
営業外収益合計	41,664	38,162
営業外費用		
支払利息	60,852	65,829
為替差損	120,930	123,124
その他	60,114	1,658
営業外費用合計	241,896	190,612
経常利益	173,676	71,641
特別利益		
固定資産売却益	-	2,067
特別利益合計	-	2,067
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,047
特別損失合計	-	5,047
税金等調整前四半期純利益	173,676	68,660
法人税等	19,875	32,268
少数株主損益調整前四半期純利益	153,800	36,392
少数株主利益	42,165	32,108
四半期純利益	111,635	4,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,800	36,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,437	147,811
繰延ヘッジ損益	3,955	2,644
為替換算調整勘定	170,449	307,723
その他の包括利益合計	160,967	157,267
四半期包括利益	314,768	193,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,486	169,560
少数株主に係る四半期包括利益	39,282	24,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,676	68,660
減価償却費	178,077	185,231
のれん償却額	13,608	7,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	6,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,143	122,603
受取利息及び受取配当金	18,465	19,193
支払利息	60,852	65,829
為替差損益(は益)	4,740	14,834
売上債権の増減額(は増加)	374,009	331,090
たな卸資産の増減額(は増加)	467,783	96,759
仕入債務の増減額(は減少)	148,493	176,239
その他	398,614	96,536
小計	637,544	787,150
利息及び配当金の受取額	15,885	16,354
利息の支払額	57,240	70,554
法人税等の支払額	84,353	81,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,836	651,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,289	206,625
有形固定資産の売却による収入	601	2,656
投資有価証券の取得による支出	10,000	230,170
投資有価証券の売却による収入	-	134,452
貸付けによる支出	-	2,358
貸付金の回収による収入	189	223
その他	6,141	20,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,641	281,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,775	699,974
長期借入れによる収入	1,750,000	-
長期借入金の返済による支出	356,187	357,606
自己株式の取得による支出	5	97
配当金の支払額	88,979	116,664
少数株主への配当金の支払額	137,153	69,515
その他	1,767	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,131	153,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,321	148,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,545,648	671,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755,658	4,108,851

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
榆次油研液压有限公司	101,780千円	榆次油研液压有限公司	101,017千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	138,895千円	27,996千円

- 3 四半期連結会計末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	256,470千円	253,326千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,168,000 "	1,664,000 "
差引額	2,832,000千円	2,336,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具		2,067千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,359,817千円	4,500,945千円
有価証券勘定	6,910 "	68,965 "
計	6,366,728千円	4,569,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611,069 "	461,059 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還 日の到来する短期投資以外の有価証券	"	"
現金及び現金同等物	5,755,658千円	4,108,851千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,382	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,231,386	3,186,428	54,825	6,472,640		6,472,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560,904	229,179		1,790,083	1,790,083	
計	4,792,290	3,415,608	54,825	8,262,724	1,790,083	6,472,640
セグメント利益又は セグメント損失()	103,287	326,275	600	428,962	55,053	373,909

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,635,584	2,331,172	64,287	6,031,043		6,031,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,101	150,600		726,701	726,701	
計	4,211,685	2,481,772	64,287	6,757,745	726,701	6,031,043
セグメント利益	64,034	142,983	4,007	211,024	13,066	224,091

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円57銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,635	4,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,635	4,284
普通株式の期中平均株式数(株)	43,396,912	43,095,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。